

グループ名 ・代表者名	原子力規制を監視する市民の会 阪上 武	助成金額	40万円
連絡先など	sakagamitake@nifty.ne.jp		
助成のテーマ	市民による原子力規制行政の監視・検証		

【調査研究の概要】

- ・原発の再稼働を巡り、焦点となる諸問題について原子力規制委員会の審査を監視し、交渉などを通じて調査、検証を行い、それを公にしながら解決を図る作業を行ってきた。
- ・原発の基準地震動の策定に用いられる経験式の過小評価についての島崎邦彦元原子力規制委員長代理の提言を受け、提言の内容、規制庁による試算、規制委による批判と島崎氏の再反論などを検証した。
- ・熊本地震の教訓から、繰り返しの揺れに対する原発の耐震安全性について調査し、政府交渉などを通じて、現状の耐震審査では、繰り返しの揺れの影響が考慮されていないことを明らかにし、さらに、現状の審査資料から、繰り返しの揺れの影響を考慮した場合には、不合格となることを明らかにした。
- ・美浜原発3号炉、玄海原発3・4号炉、川内原発1・2号炉（免震なしの緊急時対策所の設置変更許可）の原子炉設置変更許可申請の審査書案に対するパブコメの提出をよびかけ、「パブコメのたね」を作成し、ワークショップを開催した。
- ・40年超え老朽炉の美浜3号炉、高浜1・2号炉の運転期間延長認可について、中性子照射による応力腐食割れや疲労割れを想定した疲労の進展、劣化を考慮した耐震安全性などについて問題点を指摘しながら、署名活動に協力し、また、名古屋地裁での行政訴訟に協力した。
- ・島根原発で発覚した、中央制御室の空調ダクトが腐食により多数の穴が開いていた問題で、同様の問題を運転中の原子炉でも抱えている可能性があることから、直ちに停止して点検するよう緊急の要請を行った。規制庁はその後、点検指示を出した。
- ・原発の重大事故に備えた安定ヨウ素剤の事前配布について、PAZだけではなく、UPZについても事前配布を行うよう、避難弱者の施設について、すぐに配布して服用できる体制をとるよう求めて国及び地方自治体に対し、要請を行った。

【調査研究の経過】

2016年4月25日	政府交渉	川内原発と高浜原発1・2号の老朽炉問題
2016年6月29日	院内集会	老朽炉問題／基準地震動の過小評価／繰り返しの揺れ問題
2016年7月13日	意見陳述	高浜1・2号炉・名古屋地裁行政訴訟にて代表が意見陳述
2016年7月22日	院内集会	原発の地震動評価見直しと美浜原発3号炉審査の中止を求めて
2016年9月9日	政府交渉	原発地震動過小評価／繰り返しの揺れ／原発避難問題
2016年12月13日	聞き取り	安定ヨウ素剤の事前配布についてひたちなか市にヒアリング
2017年1月16日	要請行動	配管腐食問題で稼働中の原発は止めて点検するよう要請
2017年3月28日	要請行動	茨城県へひたちなか市の安定ヨウ素剤事前配布を認めるよう要請
2017年3月30日	裁判期日	美浜3号炉・名古屋地裁行政訴訟にて繰り返しの揺れ書面協力
2017年3月31日	政府交渉	安定ヨウ素剤事前配布を認めるよう要請
2017年3月28日	要請行動	茨城県へひたちなか市の安定ヨウ素剤事前配布を認めるよう要請

【今後の展望など】

- ・沸騰水型原子炉の審査についても、引き続き監視・調査活動を続けたい。

会計報告書の概要 (金額単位:千円)			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
旅費・滞在費	政府交渉への招へい、立地地域への出張	463	250	0	213
資料費	新聞購読	40	0	0	40
会議費	集會会場費	17	0	0	17
印刷費	印刷諸費用	277	150	0	127
協力者謝金	講師謝金	0	0	0	0
事務所	20,000×12か月	240	0	0	240
合 計		1,037	400	0	637

参考文献 (ウェブサイトや書籍、成果物など)

- ・原子力規制を監視する市民の会 <http://kiseikanshi.main.jp/>

原子力規制行政の 市民による監視と 検証

原子力規制を監視する市民の会

原子力規制 行政の市民 による検証

- 行政交渉
- 裁判への協力、文書活動
- 行政不服審査法に基づく異議申立て
- F F T Vによる発信、院内集会等

<検証対象>

- 新規制基準適合性審査
- 40年超の寿命延長審査（高浜原発1・2号機／美浜原発3号機）
- 原子力防災・避難計画／安定ヨウ素剤配布

審査の現場 で何が起きて いるのか

- 熊本地震をきっかけとした島崎邦彦氏の警告
- 地震動評価の二重の過小評価
- 熊本地震で問題となった繰り返しの揺れの影響
- 火山灰評価で電中間が新知見...バックフィットは？
- 原子力防災・避難計画／安定ヨウ素剤事前配布希望自治体に対する対応

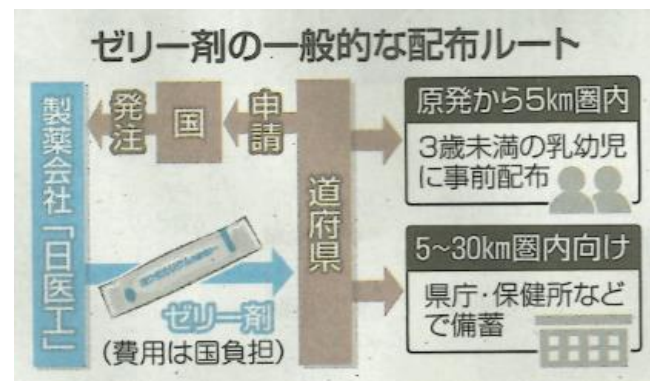
安定ヨウ素剤の事前配布

<原子力災害対策指針>

- ・ P A Z（5キロ圏内）…事前配布
- ・ U P Z（30キロ圏内）…備蓄（事後配布）
- ・ 協議会の承認によりU P Zでも事前配布可能

<ひたちなか市>

- ・ 市内全域での薬局方式による事前配布を実施
- ・ 茨城県と国…配布方法に問題があるとし、交付金による配布を拒否
- ・ 市の予算で独自に安定ヨウ素剤を入手して配布
- ・ 3歳児未満用ゼリー剤は入手困難な状況



東海第二原発から半径30km圏内



・市としての考え

本市は東海村に隣接し、一部の地域が東海第二原子力発電所のPAZ圏に、全域がUPZ圏に含まれる地域です。

本市としては、福島第一原発事故を見ても、万が一、原子力災害が発生した場合、事故の影響はPAZ圏だけにとどまる問題ではないことは明白で、PAZ圏とその他の地区の間に線を引くことは意味のないものと考えています。

また、避難においては想像を絶する困難が想定され、緊急時に的確に受けとることができず服用時期を逃してしまう恐れや、放射性物質が外部放出された後、配布場所に向かうことによって被ばくするリスクも考えられ、事故発生後の避難等を要する緊急時に、安定ヨウ素剤を全ての市民に混乱なく配布することは、事実上不可能だと考えています。

本市域は、PAZ圏と同様の予防的防護措置を実施する可能性の高い地域であり、事故発生時に即座に服用できるよう、全市民を対象として安定ヨウ素剤を事前配布する必要があると考えています。

また、国の指針に基づく説明会と配布会を開催しての事前配布は、市民の手間や会場の問題等から現実的に困難であると考え、全ての市民を対象としたより効果的で合理的な配布方法について、関係団体であるひたちなか市医師会やひたちなか薬剤師会と検討した結果、市独自の「薬局配布方式」で事前配布をすることとしました。

a-(b). 事前配布の方法と注意事項

・説明会の開催等を通じた配布：

安定ヨウ素剤の事前配布に当たっては、原則として医師による住民への説明会を開催することが必要である。 この説明会においては安定ヨウ素剤の取扱いに関する留意点等を説明し、それらを記載した資料とともに安定ヨウ素剤を配布する。 この際、必要な量以上の安定ヨウ素剤を事前配布してはならない。また、住民が安定ヨウ素剤を受け取る際に、服用方法、副作用等の安定ヨウ素剤の取扱いに係る留意事項について理解しているか等を確認するため、受領書を記入・提出させることが必要である。加えて、安定ヨウ素剤を受理した者に関する管理簿（氏名、日時、数量、代理受領か否か等）を作成し記録を残す必要がある⁷。

説明会に参加できない住民については、保健所等の公共施設や病院等の医療機関において、医師等からの説明を受けた上で安定ヨウ素剤の事前配布が可能な体制を整備することが望ましい。

茨城

30キロ圏 ヨウ素剤配布を

東海第二市民団体、県に要請書

日本原子力発電(原電)東海第二原発(東海村)の過酷事故に備え、県が事前配布している安定ヨウ素剤について、市民団体「原子力規制を監視する市民の会」(東京都新宿区)など脱原発を訴える八団体は二十八日、県に対し、事前に配布する対象地域の拡大や、備蓄の拡充などを求めて要請書を提出した。

(山下葉月)

病院、幼稚園でも備蓄求め

県は二〇一五年秋から、東海第二原発からおおむね五キロ圏の予防防護措置区域(PAZ)の住民に対し、甲状腺被ばくを防ぐヨウ素剤を事前配布している。東海村、日立市、那珂市の住民約六万三千人が対象になっている。

また、県と原発から三十キロ圏の十四市町村は、保健所や庁舎など県内二十二カ所にヨウ素剤を備蓄している。

要請書では、PAZ外に当たる三十キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)の全住民にヨウ素剤を事前配布し、病院や幼稚園、福祉施設などにも備蓄を進めるよう求めている。市民の会のメンバーらは、県業務課の担当者に要請書を提出した後、県庁で会見した。市民の会の阪上武代表は、滋賀県ではUPZの小学校などにもヨウ素剤を配備していることを挙げ、「誰のためのヨウ素剤なのか考えてほしい」と訴えた。

取材に対し県業務課は、「通勤者など、UPZに入ってくる住民を対象にしたヨウ素剤の配布についても検討を進めていく」と話した。



「誰のためのヨウ素剤なのか考えてほしい」と訴える阪上武(中央)市民団体のメンバー(県庁で)

を訴え
実現を
(石哉)

ら
出順)

第68回 企画展

アンモナイト・ワールド
—恐竜時代の海へいこう—
6月11日(日)まで

3月18日(土)、新くぎ電が
ズレリニューアル!

第2展「新くぎ電」恐竜たちの生活!コーナーの
くぎ電が、最新の研究成果を反映し、その
姿に鮮やかな色や質感が加えられます。
【入館料】
一般740円、高・大生450円、小・中学生340円



ベリスフィンクテス

茨城県自然博物館
<https://www.nat.museum.iabk.jp/>

茨城県大崎700
TEL. 0297-39-2000

県内の天

きょう

日立	
水戸	
土浦	

きょうの予想

降水確率

3/31 原子力防災・避難計画 ヨウ素剤の事前配布を求める 院内集会 & 政府交渉

国は、原発の再稼働を強引に進めていますが、その一方で、避難計画・防災計画は実効性もなく、被ばくを前提としたものになっています。とりわけ、安定ヨウ素剤については、多くの問題があることが明らかになってきました。

3/31 13:30～ 参議院議員会館にて

事前配布は基本的に5キロ圏内しか認めず、避難が必要な30キロ圏内は事故後に避難集合場所で配布となっていますが、これだけでも、住民の安全を無視したものです。現在、福島県内外で、東日本の広い地域で、子どもたちの甲状腺がんの深刻な症例が報告されています。政府は福島原発事故の教訓さえ省みようとしていません。



<政府交渉>

- ・ゼリー剤の独自購入は何ら問題がない
- ・健診の活用で国費を用いた配布は問題ない



乳幼児用ヨウ素剤配布へ

ひたちなか市、年内にも

原発の重大事故時に服用する安定ヨウ素剤の事前配布を市全域で独自に行っているひたちなか市で、これまで入手できないでいた乳幼児用の薬剤が購入可能になる見通しになった。市は「年内にも健康診断の受診時などに配布をしたい」としている。

同市は日本原子力発電東海第二原発がある東海村に隣接。市域の一部は国が薬剤の事前配布の対象とした原発から5キロ圏（PAZ）だが、大半は備蓄にとどまる5〜30キロ圏（UPZ）だ。

これに対し市は「5キロ

線引きに意味はない」として、市費で薬剤を購入。昨年8月から配布を始めている。だが、3歳以下の乳幼児には国の要請で新たに開発されたゼリー状の薬剤が必要で、独自には入手できない状態だった。

この問題について国に改善を求めている市民団体、原子力規制を監視する市民の会（東京）によると、担当する内閣府から「国が売ってはならないということは一切していない」という趣旨の回答があり、製薬会社側も販売することを認めたといい。

(第3種郵便物認可)

3歳未満対象「ゼリー状」ヨウ素剤

購入できず自治体困惑

原発の過酷事故に備え、甲状腺被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤を独自に住民に配布している自治体が、三歳未満の乳幼児に飲ませるゼリー剤が入手できず困惑している。ゼリー剤を開発した医薬品メーカーが、内閣府以外には製品を卸さず、個々の自治体の注文に応じないのが原因だ。事故時に臨機応変に対応するために、ゼリー剤を手に入れた自治体側は「国や県と交渉したい」と活路を求めている。

(山下篤月)

原発事故備えひたちなか市など

国の指針では、安定ヨウ素剤は原発からおおむね五キロ圏の予防防護措置区域では、関係する道府県が、事前に全ての住民に配布する。一方、五キロから二十

首都圏で唯一の原発、日



安定ヨウ素剤 原発事故で内部被ばくして甲状腺がんを発症するのを防ぐ医薬品。あらかじめ甲状腺を安定ヨウ素剤でたておき、放出された放射性ヨウ素を取込まないようにする。被ばくの24時間前にめば大部分はブロックできるとされる。13以上は丸薬2つ、3歳以上13歳未満は1、3歳未満はゼリー剤を国などの指示に従って服用する。

本原力発電東海第二原発がある茨城県は、二〇一五年から五キロ圏内の住民に配布している。しかし、原発が立地する東海村に隣接し、市域の一部が五キロ圏にかかるひたちなか市は、国の指針に関係なく、五キロ以上の地域も含め全市民に安定ヨウ素剤を配布している。避難する車で幹線道路が渋滞すれば、事故後の配布は困難と判断したためだ。また配布場所が決まっておらず、市民に周知することも難しいと考えている。

乳幼児の場合、一般的な丸薬タイプでは一個で用量を超えてしまうため、そのまま飲ませることはできない。このため国は、乳幼児

メーカー「内閣府以外に卸せない」

子ども用8000人分調達へ

安定ヨウ素剤 ひたちなか市 年内にも配布へ

原発事故直後の甲狀腺被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤を巡り、県がひたちなか市への引き渡しを促している間、同市が年内にも、入手が難しい子ども用

ゼリータイプを8000人分購入することが分かった。入手後すぐには3歳未満の子どものいる市内全戸に配布する方針。

発事故を受け、市は昨年2月、安定ヨウ素剤を市内全戸に配布する方針を表明した。しかし県は「配布の場に医師が立ち会わないのは不適切」として配布用

を市に渡さなかった。そのため、市は独自調達を決め、まず通常タイプを購入し、8月からゼリータイプは生産が少ないため入手が

できていなかった。市によると、今月に入り、富山市内の製薬会社から売却できるとの連絡があったという。今後、入札手続きを経て、ゼリータイプ8000人分を購入し、年内にも配布を始める予定。購入と配布にかかると費用約360万円は、今年度予算に既に計上されている。

原子力規制委員会が12年10月に定めた原子力災害対策指針では、原発から半径5キロ圏内には事前配布、5〜30キロ圏内では市町村が備蓄し、事故の際に配布するとしている。ひたちなか市は全域が日本原子力発電東海第2原発の30キロ圏内に入る。県業務課の高村浩亮課長は「国の示した指針で配布してほしい」という県の立場に変わりはない」と話している。

【山下智恵】

茨城
IBARAKI
mto@mainichi.co.jp

水戸支局
〒310-0011
水戸市三の丸1の5の18
☎029(22)3161
FAX029(232)0438
つくば支局
〒305-0005
つくば市天久保1の16の10
☎029(851)0166
日立通信部
☎0294(22)5555
土浦通信部
☎029(821)0214
鹿嶋通信部
☎0299(82)1820
古河通信部
☎0280(32)0476
取手通信部
☎0297(71)3808

広告
茨城毎日広告社
本社(水戸)
☎029(225)2001
+ 運営業務

国費購入ヨウ素剤 事前配布容認要請

県に市民15団体

日本原子力発電東海第2原発（東海村白方）の事故に備えた安定ヨウ素剤の事前配布を巡り、「原子力規制を監視する市民の会」など県内外の市民グループ15団体は26日、県に対し、独自に全市民への配布を進めるひたちなか市が、国の交付金で購入された薬剤を事前配布できるように求め、要請書を提出した。

国の指針は5⁺圏の住民には事前配布、5⁻30⁺圏は備蓄薬剤を事故後に配るとしているが、同市は指針に関係なく全市民への事前配布を進めている。これに対し県は、薬局を通じて配る同市の方法が医師の管理下になく国のガイドラインに適していないと判断し、同市が国費購入分の薬剤を

事前配布に用いることを認めていない。

県によると、同市は今後、幼児健診などの機会に配る方法へ改める意向を示しており、国と協議した上で事前配布への使用を認めるかどうか判断するという。



神田沙也加さん結婚へ

俳優、村田充さんと

俳優の神田沙也加さん（30）＝写真上＝と、俳優、村田充さん（39）＝写真下＝は26日、結婚することをブログなどで明らかにした。神田さんは歌手、松田聖子さん（55）と俳優、神田正輝さん（66）の長女。「仕事の面もより一層充実させていけるよう精進してまいります」とコメントした。

安定ヨウ素剤の事前配布を求める意味

<事前服用の効果>

- ・プルーム通過後の服用では効果が激減する

<福島原発事故の教訓>

- ・備蓄ではプルーム通過前の配布・服用は不可能
- ・事前配布は原発立地周辺住民の特に子どもたちの安全を守る権利

<脱原発へ遠回りにみえる近道>

- ・事前配布を受けると原発を意識せざるをえなくなる
- ・脱原発へ進む遠回りにみえる近道

(6) 配布方法

a. 事前配布

a-(a). 事前配布の範囲

PAZでは、避難の際に速やかに安定ヨウ素剤を服用することが原則である。このため、安定ヨウ素剤を事前に各個人に配布する必要がある⁶。ただし、服用不適切者に対しては安定ヨウ素剤の事前配布は行わない。

UPZであっても、PAZと同様に予防的な即時避難を実施する可能性のある地域、避難の際に学校や公民館等の配布場所で安定ヨウ素剤を受け取ることが困難と想定される地域等において、地方公共団体が安定ヨウ素剤の事前配布を必要と判断する場合は、PAZと同様に、各個人への事前配布を行うことができる。

熊本地震と基準地震動の過小評価



写真 3.3-1 4/15 時点では壁が外れただけの家屋（左）が本震で倒壊（右）した例

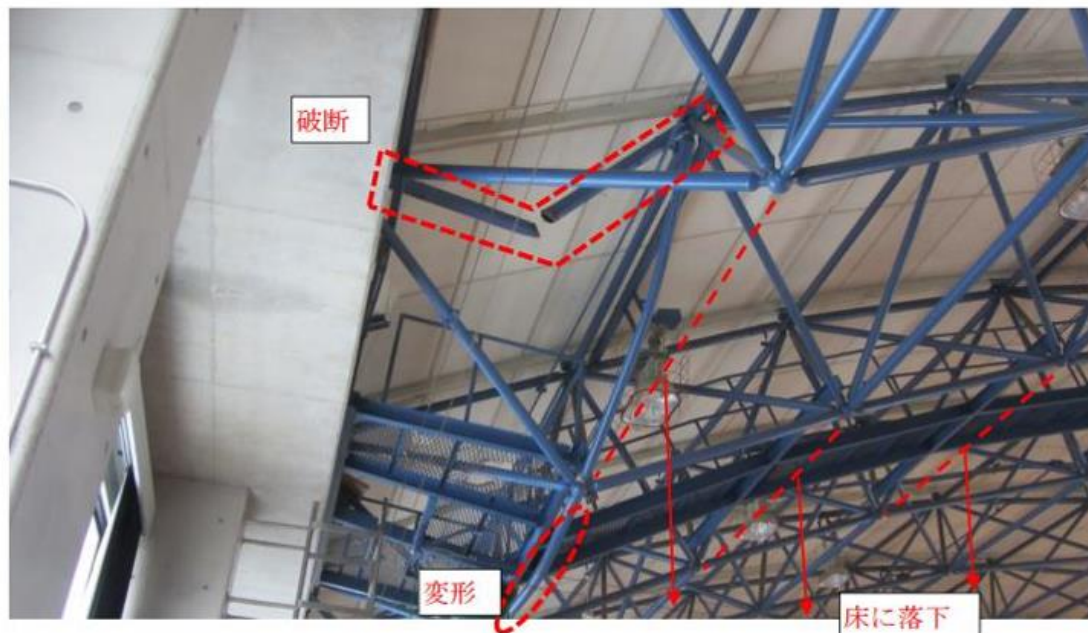
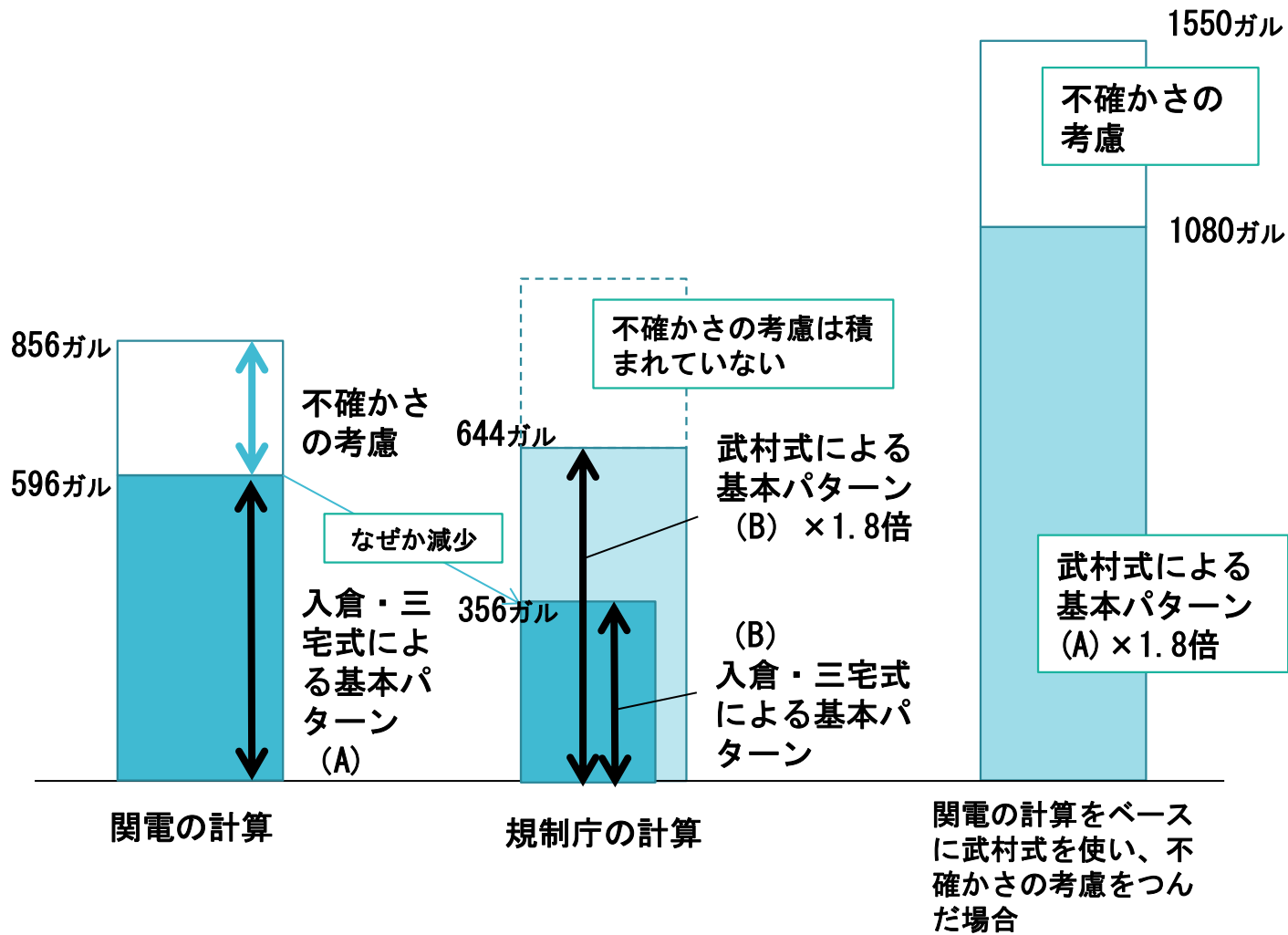


写真 3.4-5 体育館の立体トラスの被害状況



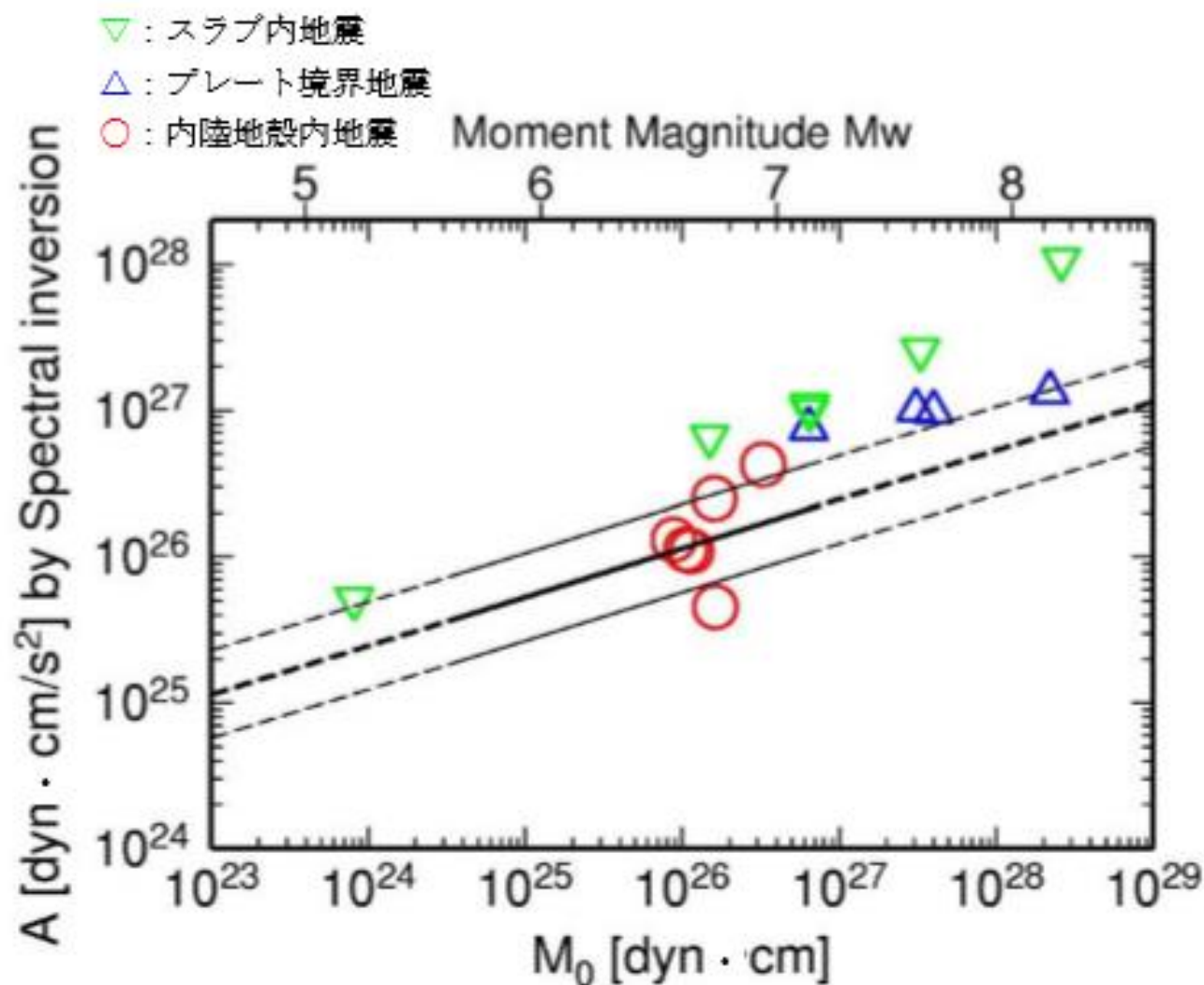


図 2.2 スペクトルインバージョンに基づく地震モーメント M_0 と短周期レベル A の関係
 (太実線は壇・他(2001)^{2,1)} の経験式、細実線はその倍と半分の関係)

- ▽ : スラブ内地震 (片岡・他, 2006)
- △ : プレート境界地震 (片岡・他, 2006)
- : 内陸地殻内地震 (片岡・他, 2006)
- (緑) : スラブ内地震の回帰式(式 2.11)
- (青) : プレート境界内地震の回帰式(式 2.10)
- (赤) : 内陸地殻内地震の回帰式(式 2.9)

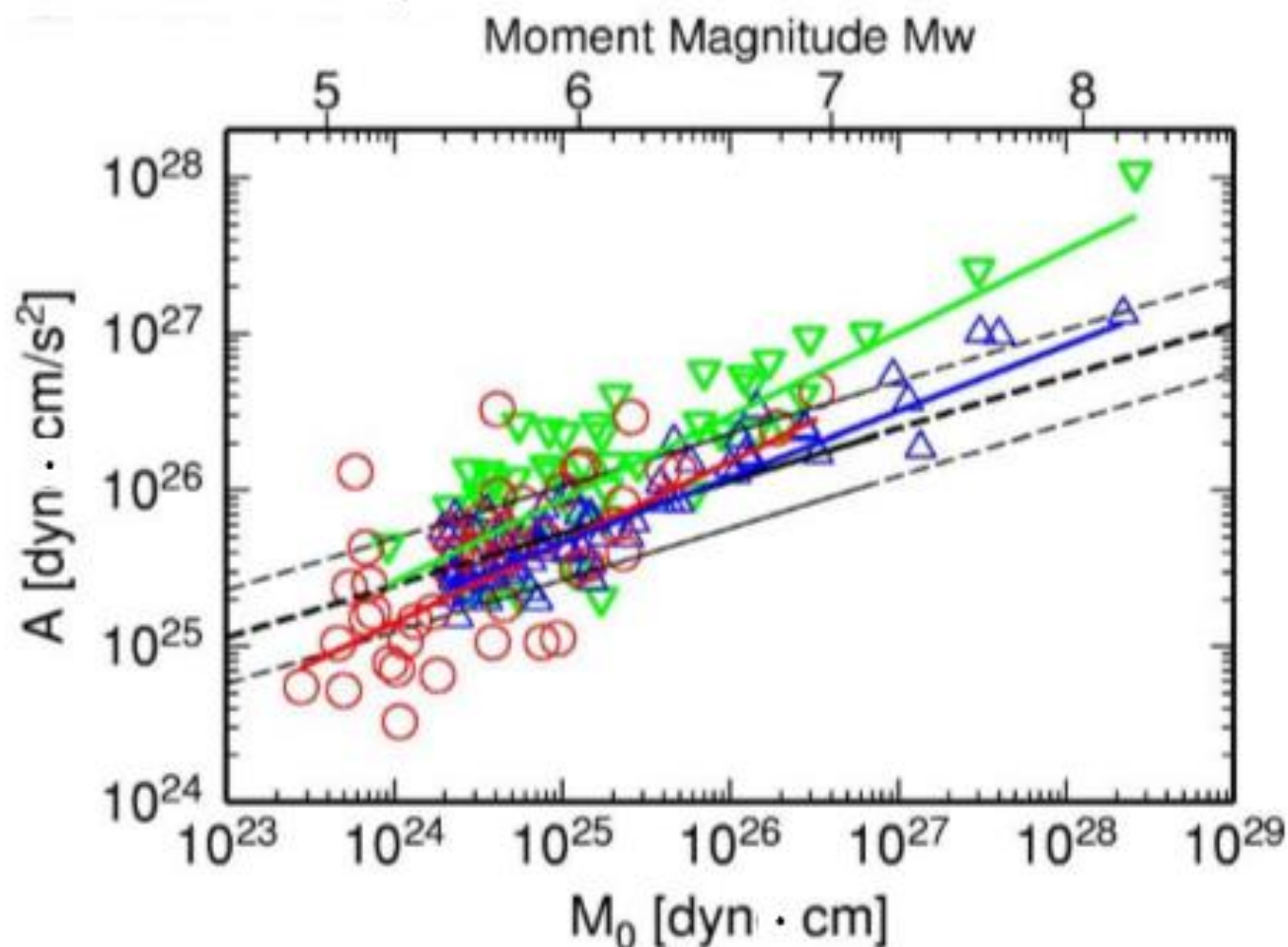


図 2.12 片岡・他(2006)^{2,28)}のスペクトルインバージョンに基づく地震モーメント M_0 と短周期レベル A の関係 (太実線は壇・他(2001)^{2,1)}の経験式、細実線はその倍と半分の関係)